

民主主義の足腰の強化が求められている ～衆院選を振り返って～

2022. 1. 23 弁護士 宇都宮健児

1. 衆院選（2021. 10. 31）の結果

- (1) 自民党は、公示前より15議席減らしたものの追加公認2人を含めて国会運営を主導できる絶対安定多数の261議席を獲得。公示前より3議席増やして32議席を獲得した公明党と併せて与党は293議席となった。
- (2) 野党の立憲民主等は公示前より14議席減らして96議席、日本共産党は2議席減の10議席、国民民主党は3議席増の11議席、日本維新の会は30議席増の41議席、社民党は公示前と同じ1議席、れいわ新選組は2議席増の3議席だった。
- (3) 立憲民主等、日本共産党、社民党、れいわ新選組は共闘体制をつくって衆院選に臨んだが、野党統一候補が東京8区で自民党の石原伸晃元幹事長を破り、神奈川13区で自民党の甘利明現幹事長を破るなどしたが、全体としては十分な成果が上げられたとはいえない結果となった。
- (4) 衆議院では自民党及び公明党に日本維新の会を加えると、改憲勢力が3分の2を超えることになった。

2. このような選挙結果をもたらした背景・要因

- (1) 自民党総裁選による擬似政権交代劇～安倍・菅政権のリセットととられた。
- (2) 新型コロナウイルスの感染が小康状態の中での選挙であったこと。～それまでコロナ対策の不手際が重なり政権批判が強かった世論が無風状態となった。

3. 日本維新の会躍進の背景・要因

- (1) 大阪の15小選挙区に15人を立候補させて全勝。近畿比例区では自民党を上回る10議席を獲得。全体としては、公示前と比較して4倍の議席を獲得。
- (2) 背景・要因
 - ①大阪市長、大阪府知事が日本維新の会の代表と副代表であること。
 - ②大阪市議会議員、大阪府議会議員の半数近くを日本維新の会系大阪維新の会が占めていること。
 - ・大阪市議会議員会派別構成（2021. 11. 1現在）

}	大阪維新の会	40人
	公明党	18人
	自民党・市民クラブ	16人
	自民党・市民とつながる・くらしが第一	5人
	日本共産党	4人
	合計	83人
	(※立憲民主党はゼロ)	

・大阪府議会議員会派別構成(2021.10.4現在)

}	大阪維新の会	50人	
	自民党	16人	
	公明党	15人	
	日本共産党	2人	
	民主ネット	2人	
	国民の会	1人	
	自民党・堺クラブ	1人	
	合計	87人	(欠員1)

③大阪府内の維新系の首長は府知事と大阪市長のほかに15人存在する。

④・私立高校の授業料実質無償化や大阪市立小中学校の給食費無償化などの施策を実施。

- ・パートナーシップ制度の導入(現在138の自治体で導入)
 大阪市(2018.7.9 導入)
 大阪府(2020.1.22 導入)
 ~都道府県では茨城県に次いで2番目に導入

4. 地方議会議員の構成(2020.12.31現在)

(1) 都道府県議会議員定数 2643人

<47都道府県>

}	自民党	1283人
	公明党	203人
	日本共産党	29人
	社民党	29人
	日本維新の会	17人
	諸派	375人
	無所属	598人

(2) 市区町村議会議員定数 29608人

<1741市区町村>

}	公明党	2706人
	日本共産党	2488人

自民党	2 1 7 9人
社民党	2 0 7人
日本維新の会	4 3人
NHKから自国民を守る党	4 3人
立憲民主党	1 1人
国民民主党	4人
諸派	1 1 9 4人
無所属	2 0 6 4 7人 (6～7割は保守系と 言われている)

(3) 東京都議会議員定数 1 2 7人 (2 0 2 1. 1 1. 2 2現在)

自民党	3 3人
都民ファースト	3 1人
公明党	2 3人
日本共産党	1 9人
立憲民主党	1 5人
無所属 (維新の会)	1人
無所属 (自由を守る会)	1人
無所属 (グリーンな東京)	1人
無所属 (生活者ネット)	1人 (欠員1人)

※衆院選東京25小選挙区の結果

自民党	1 6人当選
公明党	1人当選
立憲民主党	8人当選

5. 低い投票率

(1) 衆院選小選挙区の投票率は55.93%で戦後3番目の低投票率だった。

18歳	51.14%	} 全体では43.01%
19歳	35.04%	

(2) 民主党が政権交代を果たした2009年の衆院選の投票率69.28%と比較して13.35%も低い。

6. 少なかった女性の当選者

今回の衆院選での女性の当選者は45人(全議員の9.7%)で解散前の47人(全議員の10.1%)を下回る。

「政治分野における男女共同参画推進法」施行後初めての衆院選であったが、依然として女性の政治参加を巡る壁が取り払われていないことが明らかとなった。実効性のある法改正が求められている。

7. 野党が国政選挙で前進する上での課題～民主主義の足腰の強化

- (1) 地方議会議員選挙、地方自治体の首長選挙で前進を勝ち取る
こと。
 - ①地方自治体の首長選挙では相乗りをやめ対立候補を立てて闘
うこと。
 - ②首長選挙で勝利した地方自治体で野党の掲げる政策を実施し
て見せること。
- (2) 投票率を上げる努力
 - ①学校教育における主権者教育の重要性
～スウェーデンやデンマークに学ぶ
 - ②若者や無関心層に働きかける日常的な市民運動を強化してい
く。
- (3) 女性の候補者を増やす取り組みを強化する。
- (4) 野党統一候補を決める際の市民運動の参加
 - ①今回の衆院選では市民運動抜きの政党間だけの話し合いによ
る候補者決定、公示直前の候補者決定など市民運動の現場が混
乱し力を出し切れなかったところも多かった。
 - ②「予備選の導入」など市民運動が参加した候補者の決定手続
きを工夫する必要がある。
- (5) 選挙のルールを定めている「公職選挙法」の民主化
現在の公職選挙法では、世界一高い供託金制度や戸別訪問の
禁止、配布ビラの枚数制限など、選挙運動に対するさまざまな
制約・制限がある。
～現在の公職選挙法は1925年に制定された「普通選挙法」
が土台になっている。

8. 今年7月に行われる参院選の重要性